



田尻町議会だより

# たじりの風

8491人

Vol.138

令和6(2024)年  
2月1日発行

発行/大阪府田尻町議会 ■編集/議会広報委員会 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375番地1 電話 072-466-5000 FAX 072-466-5028



## おめでとうございます

今年は281名の方が二十歳を迎えられました



### 主な内容

- ★ 一般質問 (12月議会) ..... 2 頁
- ★ 委員会報告 (12月議会) ..... 7 頁
- ★ 審議結果 (12月議会) ..... 8 頁
- ★ 議会の日程 (3月議会) ..... 8 頁

### 田尻町議会 YouTube チャンネル

- ・議会の様子を視聴することができます。
- ・音声の内容は公式記録ではありません。



# 12月議会 一般質問

- 山口明日香 議員
  1. 田尻町立認定こども園（たじりエンゼル）での療育の取り組みについて
  2. いきいきタクシー事業対象者の更なる拡大を
  3. 補聴器購入費用の助成について
- 中野 静男 議員
  1. 町長所信表明、選挙結果を受けての質問と提案
  2. 消防力の現状について
  3. 耐震化補助の進捗状況について
- 原 明美 議員
  1. こども園の保育士・幼稚園教諭の人材の状況と課題について
  2. 農地利用方策の検討・新しい漁業をめざしてとは
  3. 防災・文化センターについて
- 今井 猛史 議員
  1. （仮称）田尻町総合文化センターについて
  2. 下水道整備について
- 坂口 実 議員
  1. 2025大阪・関西万博の機運醸成を
  2. 各種団体への行政支援のあり方は
- 永井 朋一 議員
  1. 森林環境譲与税について
  2. ランドセル装着型保冷パットの導入について
  3. 公共施設への無料Wi-Fiの導入について
  4. こども園の問題について
- 冬野雄一郎 議員
  1. 地域社会・施設の教育現場への参画について
- 吉開 育子 議員
  1. 認定こども園（幼・保）を小中学校の敷地に移転、施設一体化はやめるべき
  2. 校地拡張のための用地買収の進捗状況は
  3. 図書館を併設した小中学校建設の検討を
- 小川 雄司 議員
  1. （仮称）田尻町総合文化センターの概算事業費の見直しを
  2. 住民投票の実施で住民の明確な審判を仰ぐことを求める
  3. 駅上広場の閉鎖解除を
  4. 防災施設の強靱化など3点の防災・減災における「公助」の強化を求める
  5. 南海線から山側に地区集会所の新設を

※一般質問の様子は町のホームページ上で閲覧できます。（You Tube による動画配信です）  
 ・閲覧方法・田尻町のホームページ  
[www.town.tajiri.osaka.jp/](http://www.town.tajiri.osaka.jp/) ⇒ 町議会 ⇒ インターネット配信

※この一般質問の内容は、各議員の責任のもと記載しております。

※**答**の中で、安まち局長は安全安心まちづくり推進局長兼局長、文化・教育PT課長は文化・教育施設建設プロジェクトチーム課長の略です。



山口 明日香 議員

## 問 たじりエンゼルでの療育の取り組みは

**答** 臨床心理士による心理発達相談を年間40回程実施

**問** たじりエンゼルでは、療育の専門の先生がおられない中どのように取り組んでいるか伺う。専門知識・技術を持った専門の先生を配置する事は、たじり一貫教育の観点からも必要であると考えている。今後増えていくであろう支援の必要な園児が、安心して通えるこども園であってほしいので、継続的に見てもらえる専門の専任の先生の必要性を感じたので配置をお願いしたい。

**答** **教育管理課長** 支援が必要な園児については、臨床心理士の心理発達相談を年間40回程実施。今のところ不足していないと考えているので、すぐに専

門の専任の先生を常勤で配置する事は難しいが、その度合いに応じて検討する。

## 問 いきいきタクシー事業対象者の更なる拡大を

**答** 妊産婦や乳児を養育されている方に対象拡大へ

**問** いきいきタクシー事業は、対象者が65歳以上の要介護1～5の要介護認定を受けている方と要支援1、2の要支援認定を受けている方が対象である。その他にも妊産婦の方、小さいお子様を養育されている保護者、タクシー利用の助成や割引が受けられない障害をお持ちの方などに拡大を求める。

**答** **健康課長** 妊婦が安心して妊娠生活を送る事ができるよう、タクシー助成を検討している。

**答** **子育て・地域福祉課長** 産婦や2歳到達までの小さなお子様を養育されている方についてもタクシー助成を検討している。



中野 静男 議員

### 問 耐震化補助の状況について問う

**答** 発災時に多く住民の命を守る観点から拡充する

**問** 9月の一般質問で、来年度予算化に向けて、他自治体を参考に補助対象の期限、補助額、所得限度額を検討することだったが経過報告を求める。

**答** **都市みどり課長** 議員の強い要請もあり、補助対象家屋を昭和56年以前から平成12年以前までに拡大、補助限度額を40万円から100万円に拡大、対象者の所得基準額を507万円から1,200万円以下に拡大する方向で、来年度予算に計上する予定。現在検討している制度設計は、府内の自治体で最も手厚い制度となる。



### 問 消防力の現状について問う

**答** 団員訓練、資機材点検、消防機能の向上を進めている

**問** 過去の大震災では火災で多くの人命を失った。発生時には消防本部や消防署の常備消防だけでは地域をカバー出来ない。消防団の初期活動が重要。人員体制、訓練状況、装備、連絡網の状況を問う。

**答** **安まち局課長** 団員は条例で定数38名の内30名。春秋の訓練、放水等の実戦訓練、総合防災訓練、毎月3回の消防車両や資機材の点検を実施。府の各種訓練や大会へ定期的参加で技術向上を図る。装備も基準に沿って準備。車両については消防ポンプ車、救助資機材搭載車、軽可搬ポンプ積載車各1台、計3台を保有。招集はサイレン、メール、団長等幹部へは消防本部から電話にて直接連絡。

**問** 効率よく団員が消火活動できるように二口40mmホースの導入が必要では。

**答** **安まち局課長** 常備消防では導入が進んでいる。少ない人数で効率的に消火する部分ではメリットがある。各団員と導入を検討、研究したい。



原 明美 議員

### 問 こども園の保育士・教諭の人材の状況は

**答** 正規職員16名、会計年度任用職員55名

**問** こども園の人材は足りているか。

**答** **教育管理課長** 午後3時から7時までの時間帯の保育士が足りていない。しかし正規職員が交代で適切に保育を行っている。

**問** 田尻町は認定こども園が1つしかない。その中でしか異動ができない。広域での相互派遣や人事交流を行うことが、先生方のスキルアップにつながるのではないか。

**答** **教育管理課長** 相互に人事異動が必要となるため、早急な実施は困難である。スキルアップに向けた研修会や会議に参加し、他市町との交流を積極的に行い、日々の業務の改善や保育技術の向上に取り組んでいる。

### 問 防災・文化センター建設の必要性は

**答** 南海トラフ地震等が発生した時必ず必要

**問** 防災・文化センターの必要性をどのように考えているか。

**答** **文化・教育PT課長** 南海トラフ地震は田尻町では震度6クラスの揺れが予想されている。ふれ愛センターや学校などの避難所に加え、津波、高潮からも安心できる駅上に防災機能を持った施設は必要である。また、文化の薫り漂う町づくり、生涯学習にとっても重要な施設である。

**問** 今回の町長選挙を受けて、駅上広場に文化センターの建設を進めていくのか。

**答** **町長** 今回の選挙結果は僅差であったが、栗山の施策を後押ししてくれた方が、より多かった。民主主義の根幹は選挙であり、選挙結果を尊重して、駅上広場に文化センターの建設を進めていきたいと思っている。ただ、より多くの方の声を聞きながら、丁寧理解を深めていただくよう、事業を進めていきたいと考えている。



今井 猛史 議員

**問** 選挙公報で防災・文化センターとなぜ名称変更したのか

**答** 住民にわかりやすく説明するため

**問** 今後の「総合文化センター」をどう考えているのか。

**答** **文化・教育PT課長** 生涯学習の拠点として学習機能、交流、情報発信機能などに相乗効果が出るよう一体的に、また安心安全な施設と考えている。これからもいろんな方のご意見を聞いて事業を進めていく。



**問** 汚水整備検討区域の今後の取り組みは

**答** 環境衛生事務所付近を優先して整備する方向

**問** 田尻町の中心部から離れた地域の整備は考えているのか。

**答** **土木下水道課長** 田尻町全域の生活環境の向上を考えていくべきと認識をしている。

また来年度から公営企業会計への移行に伴い、企業経営の意識がさらに必要となる。水洗化をいかに図れるかに加え、様々な角度から下水道整備の方針を検討していく必要がある。



坂口 実 議員

**問** 各種団体への行政支援の在り方は

**答** 事業費補助形式とし、積極的に関わる

**問** 財政支援や活動の場の確保や、整備の改善を求める団体からの要望をうけた。議員は中立公平な立場であるべきであり、要望された団体との関わりは一切ない。各種団体の課題や補助金ありきの活動になっていないのか、改めて補助金団体の調査検証は必要ではないか。また様々な新たな活動への支援や補助金申請の増減に関する一定の統一指針の公表は必要ではないか。積極的な行政支援を強く要望する。

**答** **総務課長** 平成16年の財政健全化計画から補助金の10%を削減し、平成25年に復元した。補助金を事業費補助形式として、同時に公共性、有効性、適格性などを勘案した補助金交付基準を策定し、団体へ示している。団体を所管する担当課で密接かつ積極的に関わり、新たな活動等は、様々な助言や工夫の支援がおこなわれていると認識する。

**問** 2025年大阪・関西万博の機運醸成を

**答** 様々な手法で機運の醸成を継続する

**問** 2025年大阪・関西万博まで500日を切り、市町の取組が始まっている。本町の今後の展開と展望は。大阪府知事発表の5歳児以下の保護者への入場券を、府と連携し配布をしてはどうか。また本町の活動では機運醸成に限界がある。KIX泉州ツーリズムビューローによる泉州地域13市町広域での機運醸成の提案の内容は。本町の対応の答弁を求める。

**答** **企画人権課長** 情報発信や公共施設でのポスター掲示、町主催イベント時にPRブースの設置や啓発物品の配布、本庁舎への懸垂幕、ふれ愛センターへの横断幕の設置等、町民の万博に対する機運の醸成に努める。入場券の配布は大阪府とは別に、町独自事業として、町内在住の子どもを対象に無料招待する方向で検討を進めている。来年度予算案の中で説明する。

**答** **産業振興課長** KIX泉州ツーリズムビューローと連携する。



永井 朋一 議員

### 問 森林環境譲与税の活用実績は

**答** 公民館図書室の書架などに運用している

**問** 樫井川決壊等、田尻町での水害や土砂災害防止の観点に立ち、使用する木材を樫井川上流域の木材に指定して使用できないか。

**答** 産業振興課長 限定することは難しいが、既に泉州産材での優先使用は行っている。今後、樫井川流域の木材を取り扱う指定業者があれば優先使用の可能性は出てくる。

**問** 万博も近づいてきている。本町でも観光に注力するために史跡看板や公共施設の玄関など、見える場所の木質化に使用できないか。

**答** 産業振興課長 各所管課に諮りながら毎年事業化を進めている。その中で観光へ利用したいという提案があれば協議を進めたいと考えている。

### 問 児童に夏季用の熱中症予防グッズを配布できないか

**答** 通学の距離から予防指導等で対処できると考えている

**問** 兵庫県たつの市で全児童に配布されたランドセル装着型保冷パットを導入できないか。

**答** 教育管理課長 学校での温度管理と家庭での対策で対応可能と認識している。適切な指導も行っていくので導入の予定はない。

**問** 本町の児童数では、約160万円の予算で配布可能かと思うが検討できないか。

**答** 教育管理課長 金額がどうかという問題ではない。水分補給を適切に行っていくことで対策ができていく。

**答** 教育長 兵庫県たつの市よりも通学距離が短い本町においては効果が薄い。予防指導への注力で対応できると考えている。



冬野 雄一郎 議員

### 問 子ども達が学習できる機会を増やす取組を推進すべき

**答** 学校運営協議会設置に併せ町のカリキュラムの中で検討

**問** 田尻町の将来を担う、社会性豊かな子ども達を育むためにも町独自の教育カリキュラムを設定し、子ども達の成長を地域・学校・行政が一体となって、サポートする環境整備を推進すべきでは。

**答** 一貫教育推進課長 文部科学省学習指導要領に基づいた教育課程をどうするかという課題がある。今後検討している学校運営協議会制度の設置に併せて、町内の各種団体や商業施設等の多くの方々と子ども達との関わりをさらに拡大、整理、充実させるための検討を進めたい。

**問** 町内の施設である関西国際センターと協力し、子ども達と関西国際センターの研修生との交流機会を増やし、世界へ羽ばたく若者の創出に努めることができないか。

**答** 一貫教育推進課参事 小学校では、昨年5年生だけではあったが関西国際センターの研修生との交流を再開した。今後、すべての学年での交流を図っていきたいと考えている。また一貫教育のカリキュラムの中で、中学校を含め研修生との交流を充実させたいと考えている。





吉開 育子 議員

## 問 こども園と小・中学校施設 一体化の検討は中止を

答 既存のものを打破することから  
出発したい

問 共産党が実施した町民アンケート結果では、小・中学校と同じ敷地に現在のこども園を移転させ施設を一体化する検討をしていることに7割が反対で圧倒的に多い。「小中が共有しあって狭いうえに、これ以上狭くしないでほしい」「移転させるほどの距離があるわけでもないし、移転後の跡地を何に使うのか」などの意見が多数寄せられている。施設一体化の検討は中止を。

答 教育長 一貫教育は既存の発想の中で進めてい

けば既存のものにしかならない。既存のものをさらに発想を変えて、高い教育の実現を検討している。こども園はこのままでいい、小・中学校もこのままでいい、一貫教育を考えたときに、そこを打破する考え方から出発したい。

問 0歳から15歳までの一貫教育は全国的にも例がない。施設一体化で異年齢の子どもたちが交流することで様々な成長がみられるというが、どのような成長がみられるのか具体的な説明を求める。

答 一貫教育推進課長 連続した学びはもとより、異年齢の子どもたちが同じ場所で生活することで様々な課題を乗り越えながら、大きく成長していくということが最大の効果と考える。



小川 雄司 議員

## 問 議会と町長のねじれの解消の ため住民投票を

答 選挙結果は大義、考えていない

問 町長選挙結果は僅差であり、(仮称)総合文化センターの建設が信任されたとは言えない。議会が最高議決機関であり、議会は5対4で既に否決の判断を示している。二元代表制であり栗山町長が現方針通りに(仮称)総合文化センターの建設を進めようとするなら、住民投票で住民に信を問うべきでは。

答 町長 選挙結果は大義。住民投票は考えていない。議員のみなさんがしっかりと判断していただきたい。

## 問 自宅2階へ在宅避難の意義の 周知を

答 一つの方法だが、あくまで立退き  
避難を

問 津波・高潮の浸水想定は、堤防等のすべての防護施設が破壊された最悪の場合は3mまでである。民間家屋の地上から2階の床までの高さは約3mから3.5mであり、その家屋が全半壊しないよう手厚い支援を求める。町防災マップでは、屋外に避難することがかえって危険と判断され、水や食料などの備えが十分にある場合は、屋内安全確保が可能であると示されており、周知を求める。

答 安まち局課長 屋外に出ることが命を危険にさらすという場合に限り、2階での安全確保は一つの方法ではあるが、命を守るためにあくまで危険な区域から出るという立退き避難をお願いしたい。

# 12月議会 委員会報告

## 総務建設常任委員会

委員長 原 明 美

審査結果並びに経過報告 (12月11日開催)

◎田尻町下水道事業の設置等に関する条例制定の件  
(条例の制定) 【全会一致で可決】

**問** 人口3万人未満の市町村において、公営企業会計への移行は、自治体の判断か、それとも義務なのか。

**答** 国より令和6年度からの公営企業法適用を要請されており、また国庫補助金の交付要件にもなっているため、公営企業会計への移行が必要である。

**問** 移行した場合、一般会計からの基準外繰入が精査され、使用料が値上げされることはないのか。

**答** 繰入基準について法制化されたものはなく、公営企業会計でも変わりはない。

◎田尻町議会議員報酬等条例一部改正の件  
(条例の一部改正) 【賛成3、反対1で可決】

**問** 改正に伴い、年収ベースでいくらになるのか。

**答** 議長は532万円から536万円、副議長は468万円から471万円、一般議員は451万円から454万円になる。

**問** 議員報酬に対して、住民から声の箱等で意見があったのか。

**答** 住民からは、何も意見はいただいていない。

**反対討論** 円高、物価が毎月のように上がっている状況の中で、議員の期末手当を上げることは申し訳ないと感じるため、反対する。

**賛成討論** 議員一人ひとりが、報酬に見合った仕事をしていくという決意でやっていくべきと考える。議員のなり手やこれからの町のことを考えると、賛成する。

◎特別職の職員の給与に関する条例一部改正の件  
(条例の一部改正) 【賛成1、反対3で否決】

**問** 改正に伴い、年収ベースでいくらになるのか。

**答** 町長は1,112万円から1,120万円、副町長は1,053万円から1,060万円、教育長は960万円から967万円になる。

**問** 期末手当の増額分を寄附する考えはあるのか。

**答** 仕事でしっかりと返していきたいと考えている。

**反対討論** 町民が物価高で困っているのは事実であり、税金が給与の一部になっていることを考える

と、承服しがたい。今回期末手当を引き上げないことで、支給月数が議員と同じになる。

**賛成討論** 町民も物価高で苦しいと思うが、期末手当を据え置いたりすることで解決するものではない。町長等は特別職という責任の重さもさることながら、それに見合う妥当な額だと思う。

## 文教厚生常任委員会

委員長 吉 開 育 子

審査結果並びに経過報告 (12月12日開催)

◎田尻町国民健康保険条例一部改正の件  
(条例の一部改正) 【全会一致で可決】

**問** 改正に伴う減額対象者の人数、減額に係る費用の国・府・町の負担割合は。

**答** 対象者は2名で、負担割合は、国2分の1、府4分の1、町4分の1となっている。

**問** 対象者が少ないので、対象月数を増やしたりするなどの町独自の考えはないのか。

**答** 国の基準に基づいて実施する、町独自では考えていない。

◎令和5年度田尻町介護保険特別会計補正予算(第2号)の件 (3万6千円の増額) 【全会一致で可決】

**問** 保険給付費の居宅介護サービス給付費と施設介護サービス給付費の金額が大きいのが、こういった理由か。

**答** 居宅の方は、訪問系のサービスが増えてきている。施設の方は、特養など施設の入所が減ってきている。

## 総務大臣より感謝状を贈呈

小川 雄司議員が、町議会議員として長年在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったことが認められ、このたび、総務大臣より感謝状が贈呈されました。



# 令和5年 12月議会 審議結果

○…賛成 ×…反対  
議…議長のため賛否なし

意見が分かれた議案名	審議結果	坂口実	永井朋一	吉開育子	小川雄司	原明美	山口明日香	冬野雄一郎	今井猛史	金田裕治	中野静男
田尻町議会議員報酬等条例一部改正の件	可決	×	×	○	○	×	○	×	○	議	○
特別職の職員の給与に関する条例一部改正の件	否決	×	×	×	×	×	○	○	×	議	○

## 意見が分かれた議案についての討論内容

### 田尻町議会議員報酬等条例一部改正の件

#### 反対討論

- ・議員の報酬等に人事院勧告を当てることが間違っている。物価高の中で、議員の期末手当を上げるのは、住民の理解は得られない。
- ・昨年度と同様、景気が悪い状況が続いているときに、議員が期末手当を上げることに對して、住民から理解は得られないと思う。
- ・先が見えない経済状況下で、物価高が続いている。人事院勧告とはいえ、議員期末手当を上げるのは申し訳ないという立場から、反対する。
- ・議員報酬等については上がるのかは考えずにこの場にいるので、反対とする。

#### 賛成討論

- ・昨年据え置いたので、国基準より0.1月低い状況となっている。また差が開くのは、今後の議員のなり手に対し申し訳なく思う。上げるのは許容範囲であると考えます。
- ・今回の引き上げによって、民間の引き上げにもつながる。人事院勧告は妥当と考えており、引き上げには賛成である。

### 特別職の職員の給与に関する条例一部改正の件

#### 反対討論

- ・今般の物価高の中、住民が困っているのが、選挙を通じて示された。その中で、期末手当を上げることは、住民の理解をいただけない面がやはりあると思うので、反対する。
- ・特別職の給与は町民からの税金である。町民がまだまだ苦しい生活をされていることを考えると、今回は申し訳ないが反対とする。
- ・昨年は議員が据え置いたので、今回は特別職が据え置いていただき、議員と足並みを揃えるのが妥当というふう考えたので、反対する。
- ・苦しい物価高での住民生活を優先していくためにも同調していただけるものと信じている。

#### 賛成討論

- ・特別職については、今までの経緯を見ても責任感を持って大変な仕事を進めていると思う。期末手当の引き上げには賛成する。
- ・特別職に見合った給与は必要と考えるので、上げることに賛成する。町民の税金ではあるが、それ以上に仕事を通して町民に還元していただきたい思いがある。

## 令和6年 3月議会の日程（傍聴可能なもの）

- 7日(木) 本会議（開会日）
- 8日(金) 本会議（第2日） ※7日(木) に審議が終了しなかった場合のみ開催
- 11日(月) 総務建設常任委員会
- 12日(火) 文教厚生常任委員会
- 14日(木) 予算特別委員会
- 15日(金) 予算特別委員会（第2日） ※14日(木) に審議が終了しなかった場合のみ開催
- 19日(火) 委員会予備日 ※11日(月)～15日(金) に審議が終了しなかった場合のみ開催
- 27日(水) 本会議（閉会日）



上記日程は、現時点での予定です。  
いずれも午前10時から本庁舎3階 議場にて開催します。ぜひ傍聴におこしく下さい。